



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月17日
上場取引所 東 大

上場会社名 美津濃株式会社

コード番号 8022 URL <http://www.mizuno.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 明人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務担当

(氏名) 福本 大介

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6614-8465

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	154,982	3.3	5,498	19.6	5,659	26.6	3,143	10.7
23年3月期	150,032	0.9	4,598	65.2	4,469	46.3	2,838	77.1

(注) 包括利益 24年3月期 3,614百万円 (475.8%) 23年3月期 627百万円 (△74.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	25.23	—	4.1	4.4	3.5
23年3月期	22.78	—	3.8	3.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	130,452	77,498	59.3	620.86
23年3月期	128,471	75,188	58.4	602.19

(参考) 自己資本 24年3月期 77,336百万円 23年3月期 75,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,327	△1,457	△2,237	12,762
23年3月期	5,370	△1,152	△3,092	14,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,245	43.9	1.7
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,245	39.6	1.6
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		34.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	3.8	4,700	7.8	4,200	7.7	2,500	12.1	20.07
通期	160,000	3.2	6,200	12.8	6,000	6.0	3,600	14.5	28.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	132,891,217 株	23年3月期	132,891,217 株
24年3月期	8,327,294 株	23年3月期	8,312,138 株
24年3月期	124,571,432 株	23年3月期	124,593,699 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 追加情報	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における当社グループの経営成績は、売上高は円高による海外売上目減りがあったものの、グローバルでランニングシューズの販売が堅調に推移したことなどにより、49億4千9百万円増収（3.3%増）の1,549億8千2百万円となりました。各区分利益の状況については、海外での製造人件費や原材料価格の上昇がコストに影響して売上総利益率が0.2ポイント低下しましたが増収により吸収し、営業利益は8億9千9百万円増益（19.6%増）の54億9千8百万円となりました。営業増益に加え為替差益の増加や支払利息の減少など営業外損益が改善したため、経常利益は11億9千万円増益（26.6%増）の56億5千9百万円となりました。当期純利益については、税制改正にともなう繰延税金資産の取崩しがあり法人税等負担率を押し上げましたが、経常増益並びに特別損失の減少などにより3億4百万円増益（10.7%増）の31億4千3百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①日本

日本経済を取り巻く環境は、東日本大震災からの復旧に伴い、企業や消費者の経済活動は緩やかに持ち直し明るい兆しが見えました。しかしながら、円高水準の長期化や電力供給の不安など懸念材料は依然として重石となり、先行きの不透明感は払拭されないままでした。

スポーツ品市場に関しては、スポーツやヘルスケアに対して個人の関心が高まっており、なかでもマラソン人気は衰えずランニングシューズの需要は増加しました。一方で、震災による影響が大きかったゴルフ品市場は縮小を続け、明暗がくっきりと分かれる状況を示しました。

このような情勢のもと、当社は市場トレンドの変化やユーザーのニーズ把握に努め、独自の技術に裏付けられた商品を投入し他社ブランドとの差別化を図りました。2011年10月に開催され、当社がオフィシャルスポンサーをつとめた「大阪マラソン2011」を広告宣伝・プロモーションに活用したことにより、商品の存在感や市場への影響力は高まりました。さらに大型店や専門店など販売チャネルに対応したマーケティング活動を展開した結果、売上高は前連結会計年度に比べ、40億8千3百万円増収（3.7%増）の1,148億7千3百万円となり、営業利益は増収により6億6千9百万円増益（24.8%増）の33億6千9百万円となりました。

ランニングシューズでは、長年にわたり多様なレベルのランナーに支持を得ている＜ウエーブ ライダー＞シリーズに加え、＜ウエーブ インスパイア＞は足を守る高いクッション性と安定性により初マラソン完走を目指す初心者、＜ウエーブ マーキュリー オーラ＞は軽量性に主眼を置くことでベストタイム更新が目標の中級者（完走タイム4時間～4時間半）にそれぞれ好評を得て販売額を伸ばしました。

スポーツウエアに関しては、マルチトレーニングアパレル＜ミズノ クロスティック＞が好調に推移し大きく売上は増加いたしました。＜ミズノ クロスティック＞は、トレーニングを快適かつ機能的に行うための動作解析による設計「ダイナモーションフィット」を商品に採用するとともに、イチロー選手や本田圭佑選手を商品キャラクターに起用し幅広いユーザーに訴求いたしました。市民ランナー参加のマラソン大会・競技会の盛り上がりを受け、走りやすさとスタイリングの良さを兼ね備えたランニングシャツやウォームアップスーツ、さらに＜バイオギア＞シリーズのランニングタイツが

販売額を着実に伸ばしました。

アウトドア市場は、健康志向・自然志向の高まりを背景に好調を維持し、軽登山・トレッキング・ハイキングの愛好者が定着してきたことで、季節ごとの買い替え需要が進み市場は拡大いたしました。当社においては、女性クライマー向けのパンツ、スカート、レインウェアで、従来からの機能性ととともにエレガントでスポーティーなデザインを強調したことで人気が高まり、順調な売れ行きとなりました。また、ウォーキングシューズ<LD40II>は、震災の影響もあり「長い距離を疲れず歩きやすく」を求める生活志向の潜在的購買者に対して訴求し、多くの新規ユーザーを獲得いたしました。さらに、夏季の節電対策も追い風となって、「わらじ」の歩きやすさの知恵とミズノ独自のウォーキング理論を融合させたウォーキングサンダル<ウェブ リバイブ II>が、マスコミに取り上げられたこともあり夏場の売れ筋商品となりました。

機能性アパレルに関しては、電力供給懸念のもと節電ムードを背景に、吸湿発熱素材<ミズノ プレスサーモ>や涼感素材<ミズノ アイスタッチ>採用のアンダーウェアや、冬場のゴルフでスイング時でも着用できて動きやすさを追求した<ムーブダウン>シリーズのゴルフ用ダウンジャケットなどアウトターについても販売が堅調に推移いたしました。

サッカーシューズでは、<イグニタス>、<スーパーソニック>、<モレリア>の各シリーズを柱に展開し存在感を示しました。なかでも、「軽快なドリブル突破」を商品コンセプトとする<スーパーソニック>シリーズが、ボールコントロールとグリップ力を高める新構造アウトソールと新素材アッパーを採用、ジュニアを含め多くの層のプレーヤーに浸透し堅調に販売額を伸ばしました。

ベースボール品においては、徹底した軽量化で評価の高い<グローバルエリート>硬式用野球グラブや、耐久性・軽量感・突き上げ防止に優れた<グローバルエリート カラー>スパイクシューズは、それらの設計思想が多くのユーザーに認められ売上は増加いたしました。また、ゲーム用のユニフォームや練習用のベースボールシャツなどのウェア類も堅調に推移いたしました。

ゴルフ品は、震災以降で購買意欲低迷の影響を最も受け、依然厳しい市場環境が続きました。そのようななか、史上初の欧・米両ツアー賞金王となったルーク・ドナルド選手（英国）の起用や“YORO JAPAN”と銘打ったプロモーション活動の宣伝効果が功を奏しました。ミズノ独自のカスタムフィッティング・システムは、ギヤ（用具）にこだわるユーザーの間に浸透して、<ミズノ MP>シリーズなど主力モデルのアイアン拡販に直結しました。また、防水性と透湿性を兼ね備えた新機能ゴルフシューズ<ミズノ ドライスタイル 023>シリーズは、雨天でも内部はドライな快適さをキープする特長が、一般ゴルファーの要望に応え順調な売れ行きとなり、軽量をキーワードにしたキャディバッグも年間を通して堅調な売上を維持いたしました。

②欧州

欧州は連鎖的な債務危機問題に出口が見えず、債務国への支援が重くのしかかり主要各国の財政状態は悪化いたしました。小売業者は在庫リスク回避のため取り扱い商品の絞り込みや仕入抑制の傾向を強めました。企業活動への影響に加え、失業率の上昇により個人消費が減退するなど経済活動全般で停滞が見られました。

このような情勢のもと、当社の欧州支店（イギリス、ドイツ、フランス）の事業活動においては、ロンドン五輪への期待感や市民マラソンの盛り上がりを受け、ランニングシューズを収益の柱として拡販に努めました。この結果、売上高は現地通貨ベースでは成長を示したものの、円高により目減りし、円換算後で前連結会計年度に比べ6千1百万円減収（0.6%減）の107億3千8百万円となりました。

ユーザーによる<ミズノ>ブランドに対する認知度向上は、商品レンジの中で利益率の高い高付加価値品を選好する傾向へと現れ、それに対応して売上総利益率が改善したため、営業利益は6千4百万円増益（13.6%増）の5億4千2百万円となりました。

ランニングシューズでは、主力モデル<ウエーブ ライダー>をはじめ初心者からシリアスランナーに至るまで多様な商品構成で販売額を伸ばしたことに加え、インドアシューズでもハンドボールシューズを中心に売上が増加いたしました。また、ゴルフ品では、ミズノプロスタッフであり2011年に欧州と米国の両ツアーで賞金王となったルーク・ドナルド選手（英国）をプロモーションの柱に据えブランド訴求を強めました。進化したカスタムフィッティング・システムはアイアンのシェアアップに直結、グローバルモデルである<ミズノ J P X 8 0 0 HD>アイアンや<ミズノ J P X 8 0 0 P r o>アイアンの評価は英国及び欧州大陸でユーザーに浸透していききました。

③米州

米国経済は軟調な状況が続き、欧州諸国の国債格下げによる米金融機関の損失計上が拡大するなど、経済の先行きを懸念する空気が支配し景気後退に至りました。

このような情勢のもと、米州の事業の成果は、主にランニングシューズの販売が好調に推移し業績を牽引しました。この結果、売上高は円高による目減りにもかかわらず、前連結会計年度に比べ2億5千7百万円増収（1.3%増）の204億4千9百万円となりました。海外の生産地での製造人件費の上昇は、輸入仕入コスト増となり売上総利益率の低下を招きました。営業利益は現地通貨ベースでは微減でありましたが円高の影響により1億1千7百万円減益（11.0%減）の9億5千2百万円となりました。

ランニングシューズでは、主力の<ウエーブ ライダー>や<ウエーブ インスパイア>に加え、上位モデルの<ウエーブ クリエーション>や<ウエーブ プロフェシー>が、シリアスランナーやファンランナーなど多様な層に支持され売上が増加いたしました。また、ランニングアパレルもランニング専門店を中心に着実に売上が伸長いたしました。

ベースボール品は、チェーン展開している大型ストアの販路をはじめとして、ユーザーによる<ミズノ>ブランドへの信頼は一層高まり、野球グラブを中心に売上は堅調に推移いたしました。ゴルフ品は縮小が止まらない市場環境で苦戦を強いられましたが、進化したカスタムフィッティング・システムが専門店チャネルでの強みを発揮し、<ミズノ J P X 8 0 0 HD>アイアンなど主力モデルの商品の売れ行きは底堅く、僅かながら回復に転じました。

④アジア・オセアニア

アジアの各国・各地域においては、中国で成長の足取りが鈍化し、個人消費も以前に比べかげりが見え始めてきました。一方、豪州は豪ドル高により消費者物価が比較的安定する一方で、企業の設備投資が旺盛になるなど国内経済は底堅い動きとなりました。

このような情勢のもと、当社グループのアジア・オセアニアの事業の成果は、日米欧の他社ブランドとの競争激化や、豪州では豪ドル高による並行輸入が増加するなか、当社製品の需要が拡大し成長市場であるランニングシューズ・ビジネスでの攻勢に加え、アスレティックウエアやスポーツアパレルの売上も堅調に推移し成果を示しました。台湾では継続的な事業成長を遂げていることに加え、豪州ではカスタムフィッティング・システムによりゴルフクラブの一層の拡販を果たすなど、＜ミズノ＞ブランドは順調にユーザーに浸透していきました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ6億6千9百万円増収（8.1%増）の89億2千万円となりました。台湾や豪州における増収、並びに中国での売上総利益率の改善及び直営店舗の集約による償却費負担の減少などにより、営業利益は4億8千5百万円増益（456.0%増）の5億9千1百万円となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、依然として厳しい経営環境のもと、事業構造の改善・改革を進め、グローバルでの継続的な成長のための事業基盤を構築し、増収増益を達成したいと考えております。

次期の連結業績につきましては、後述の「2. 経営方針 （4）会社の対処すべき課題」にも記載いたしましたとおり、経営課題の解消に取り組み、事業の発展へとつなげる所存です。

売上高は3.2%増の1,600億円、営業利益は12.8%増の62億円、経常利益は6.0%増の60億円、当期純利益は14.5%増の36億円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億8千1百万円増加し、1,304億5千2百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が28億4千2百万円、商品及び製品が19億6百万円増加した一方で、現金及び預金が14億7千4百万円、繰延税金資産が流動の部・固定の部合計で10億8千6百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円減少し529億5千4百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金42億円減少し、長期借入金38億3千万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億1千万円増加し774億9千8百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が18億9千7百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.4%から59.3%へと0.9ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14億5千4百万円減少し、127億6千2百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ30億4千3百万円減少し、23億2千7百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上52億1千6百万円、減価償却費の計上23億3千2百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額31億3千1百万円、たな卸資産の増加額24億4千万円です。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億5百万円支出額が増加し、14億5千7百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億7千7百万円、無形固定資産の取得による支出9億9千5百万円です。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億5千4百万円支出額が減少し、22億3千7百万円の支出となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額12億4千6百万円、借入債務の減少額7億4千6百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	56.4	56.1	58.8	58.4	59.3
時価ベースの自己資本比率	54.1	38.0	39.9	34.3	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	10.9	1.8	3.2	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.1	3.7	22.7	12.8	7.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- * キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な観点に立ち、収益性の向上及び財務体質の強化に努め、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本的な剰余金の配当方針としております。

また、当社は、会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年２回の配当を行うことを基本的な政策としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に備えるべく、商品力強化に向けた研究開発投資、ブランド価値向上やマーケティング強化のための事業資金、及び海外における販売・生産・物流拠点の拡充にともなう設備投資や運転資金に充当してまいります。

当期の期末配当については、平成24年６月26日開催予定の第99回定時株主総会において決議されることを前提に１株につき５円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金の１株につき５円と合わせ、１株につき10円となります。

次期の配当につきましては、当期と同額の１株につき10円（中間配当金５円、期末配当金５円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、中長期の経営方針を定め、それをさらに年度の全社方針に展開し事業推進しております。

当社グループは、この経営理念により、スポーツの振興と発展のため積極的に使命と役割を果たし、社会への貢献と企業の発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主たる経営指標としてROA（総資本事業利益率）を採用しております。ROAは収益的成長と財務状態が適正にバランスすることにより向上する指標であり、現時点で中期的な目標を連結ベースで7%といたしております。この目標を達成するために、資本の効果的・効率的な投下による収益の最大化を図り、企業価値を増大させていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは次の3項目を長期経営方針として定め、事業活動を行い企業価値を向上させてまいります。

①新100年ブランドの創造

創業100年の歴史の中で築き上げてきた信頼という資産に新たなカルチャーを加え、新100年を支える競争力のあるブランドを創造すべく、ブランド価値を生み出す活動を推進してまいります。

②世界企業ミズノの実現

グローバルでの成長のため、商品・マーケティング・デザインなど国境を越えた有機的連携によって、ミズノブランドの価値を市場へ提供することで企業価値増大を目指してまいります。

③誇りある企業文化の育成

当社グループ社員が公正な態度で高い士気を持ち、革新へのチャレンジが奨励されることで活力があり生きがいを見出せる企業文化が醸成されるものと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

①グローバルビジネスの拡大

当社グループにとって、事業成長の潜在的な可能性を現実なものとするため、グローバルビジネスのさらなる拡大を目指すことが不可避の課題です。その目的を達成するためには、グループの各拠点・各地域で展開する事業に関して、それを統括するグループ本社機能の強化と体制の構築が求められます。

特に海外におけるビジネス成長を加速するために、グループ各拠点のマーケティング部門間の連携強化は必須です。このような取り組みにより、事業推進のための意思決定のスピードを上げることが可能となり、激変する市場環境への適応力を増大することにつながると認識しております。

②メーカー機能の強化

メーカー機能の強化は、競争激化の中で当社グループが生き残りをかけて取り組むべき課題です。そのためには、たゆまぬ技術革新はもとより、独創的な商品を創造する開発力の強化、並びにQCD（調達の三要素 = Quality, Cost, Delivery）の各機能の連携と効率化に注力していくことが重要となります。

日本国内における生産技術の整備と確立を急務として、中国はじめアジア諸国における安定的な製品調達基地を充実させていく所存です。このことにより、革新的な商品を企画・開発し、ミズノ独自の技術と高い品質でユーザーの多様多彩な価値観を充足することができ、もって競争優位なマーケティングモデルを確立できるものと確信しております。

③国内事業基盤の強化

当社グループの成長戦略は海外にのみ特化するものではなく、連結売上高の約70%を占める国内事業の利益構造を改善することは、連結業績を伸長させる上で不可欠な要素です。

これを達成するためには、従来の因習にとらわれることなく社内制度や業務プロセスの改革を断行し、営業や商品供給に最適な体制を構築するべく基盤強化を図ってまいります。これにより、国内事業に関して経営資源の効果的な活用を促進し、商品とサービスの品質向上を実現することは顧客（市場）の期待に応えることであり、当社グループが果たすべき役割と考えております。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,461	11,987
受取手形及び売掛金	32,763	35,605
有価証券	755	756
商品及び製品	22,866	24,773
仕掛品	817	893
原材料及び貯蔵品	1,198	1,357
繰延税金資産	2,573	2,156
その他	4,193	4,244
貸倒引当金	△988	△928
流動資産合計	77,641	80,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,135	18,493
機械装置及び運搬具（純額）	1,135	1,055
土地	15,175	15,171
建設仮勘定	20	17
その他（純額）	1,375	1,234
有形固定資産合計	36,841	35,972
無形固定資産	874	1,705
投資その他の資産		
投資有価証券	7,139	7,421
長期貸付金	184	177
繰延税金資産	2,465	1,796
その他	6,484	5,581
貸倒引当金	△3,160	△3,047
投資その他の資産合計	13,114	11,929
固定資産合計	50,829	49,606
資産合計	128,471	130,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,695	18,079
短期借入金	5,620	5,103
1年内返済予定の長期借入金	6,000	1,800
未払費用	6,938	7,810
未払法人税等	625	721
返品調整引当金	237	229
役員賞与引当金	—	44
その他	1,638	1,940
流動負債合計	38,755	35,729
固定負債		
長期借入金	5,800	9,630
繰延税金負債	194	94
再評価に係る繰延税金負債	3,287	2,830
退職給付引当金	1,338	1,321
長期預り保証金	1,945	2,041
資産除去債務	249	234
その他	1,711	1,072
固定負債合計	14,527	17,224
負債合計	53,282	52,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,197	31,197
利益剰余金	25,815	27,712
自己株式	△3,022	△3,027
株主資本合計	80,128	82,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	864
繰延ヘッジ損益	△492	△142
土地再評価差額金	△1,498	△1,145
為替換算調整勘定	△3,785	△4,259
その他の包括利益累計額合計	△5,107	△4,683
少数株主持分	168	161
純資産合計	75,188	77,498
負債純資産合計	128,471	130,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	150,032	154,982
売上原価	87,080	90,164
売上総利益	62,952	64,817
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,754	2,777
保管費	3,497	3,475
広告宣伝費	10,556	11,291
諸引当金繰入額	638	206
給料及び手当	16,840	17,363
賞与	3,152	3,393
退職給付費用	1,939	1,940
減価償却費	2,115	1,853
その他	16,857	17,018
販売費及び一般管理費合計	58,354	59,319
営業利益	4,598	5,498
営業外収益		
受取利息	150	151
受取配当金	150	160
受取手数料	26	28
受取保険金	4	6
為替差益	141	357
その他	362	376
営業外収益合計	835	1,081
営業外費用		
支払利息	415	320
売上割引	423	382
その他	125	216
営業外費用合計	964	919
経常利益	4,469	5,659
特別利益		
固定資産売却益	10	4
退職給付制度改定益	—	56
関係会社清算益	—	17
その他	—	0
特別利益合計	10	78

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	50	5
固定資産除却損	59	46
減損損失	100	14
投資有価証券評価損	8	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	141	—
早期退職特別加算金	132	—
災害による損失	149	12
防災対策費用	—	400
その他	84	—
特別損失合計	725	521
税金等調整前当期純利益	3,754	5,216
法人税、住民税及び事業税	1,011	1,398
法人税等調整額	△153	609
法人税等合計	857	2,008
少数株主損益調整前当期純利益	2,896	3,207
少数株主利益	57	63
当期純利益	2,838	3,143

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,896	3,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△504	195
繰延ヘッジ損益	△520	349
土地再評価差額金	41	353
為替換算調整勘定	△1,285	△491
その他の包括利益合計	△2,268	407
包括利益	627	3,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	574	3,567
少数株主に係る包括利益	52	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,137	26,137
当期末残高	26,137	26,137
資本剰余金		
当期首残高	31,197	31,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31,197	31,197
利益剰余金		
当期首残高	24,263	25,815
当期変動額		
剰余金の配当	△1,245	△1,245
当期純利益	2,838	3,143
土地再評価差額金の取崩	△41	—
当期変動額合計	1,551	1,897
当期末残高	25,815	27,712
自己株式		
当期首残高	△3,012	△3,022
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△9	△5
当期末残高	△3,022	△3,027
株主資本合計		
当期首残高	78,586	80,128
当期変動額		
剰余金の配当	△1,245	△1,245
当期純利益	2,838	3,143
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	△41	—
当期変動額合計	1,541	1,891
当期末残高	80,128	82,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,173	668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△504	195
当期変動額合計	△504	195
当期末残高	668	864
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27	△492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△520	349
当期変動額合計	△520	349
当期末残高	△492	△142
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,540	△1,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	353
当期変動額合計	41	353
当期末残高	△1,498	△1,145
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,504	△3,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,280	△474
当期変動額合計	△1,280	△474
当期末残高	△3,785	△4,259
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,843	△5,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,264	424
当期変動額合計	△2,264	424
当期末残高	△5,107	△4,683
少数株主持分		
当期首残高	153	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△6
当期変動額合計	14	△6
当期末残高	168	161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	75,896	75,188
当期変動額		
剰余金の配当	△1,245	△1,245
当期純利益	2,838	3,143
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	△41	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,249	418
当期変動額合計	△707	2,310
当期末残高	75,188	77,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,754	5,216
減価償却費	2,622	2,332
減損損失	100	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	141	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	521	382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	454	△159
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	43
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△301	△312
支払利息	415	320
固定資産売却損益 (△は益)	39	1
固定資産除却損	59	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,429	△3,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,408	△2,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,569	538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△277	80
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△5	△8
その他	△322	695
小計	5,942	3,618
利息及び配当金の受取額	299	313
利息の支払額	△418	△310
法人税等の支払額	△496	△1,345
法人税等の還付額	43	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,370	2,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,281	△977
有形固定資産の売却による収入	26	6
無形固定資産の取得による支出	△348	△995
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△208	△101
投資有価証券の売却による収入	—	2
投資有価証券の償還による収入	300	—
長期貸付けによる支出	△1	△1
長期貸付金の回収による収入	10	7
その他	351	601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	△1,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	319	△376
長期借入れによる収入	1,000	5,630
長期借入金の返済による支出	△3,000	△6,000
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△11	△6
配当金の支払額	△1,244	△1,246
少数株主への配当金の支払額	△38	△53
リース債務の返済による支出	△119	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,092	△2,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,016	△1,454
現金及び現金同等物の期首残高	13,200	14,217
現金及び現金同等物の期末残高	14,217	12,762

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(退職給付引当金)

一部の国内連結子会社は、平成23年6月に退職一時金制度について確定拠出年金制度等へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

本移行に伴う影響額は、特別利益として56百万円計上されている。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主にスポーツ用品を製造・販売しており、国内においては当社が、欧州（主にイギリス、ドイツ、フランス）においては当社の各支店が、その他の地域においては各地域に設立した現地法人がそれぞれ担当している。当社支店及び現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、取り扱う種目や商品カテゴリー並びに販売形態については各地域の包括的な戦略、方針及び目標を立案し、事業活動を展開している。一方で、同一域内の市場は相似しており、各拠点を統合した地域ベースによって報告セグメントとしている。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 3 (注) 4	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	110,790	10,799	20,191	8,251	150,032	—	150,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	835	34	147	4,707	5,724	△5,724	—
計	111,625	10,834	20,338	12,958	155,757	△5,724	150,032
セグメント利益	2,700	477	1,070	106	4,354	243	4,598
セグメント資産	80,151	4,620	13,880	6,337	104,989	23,481	128,471
その他の項目							
減価償却費	1,228	115	468	809	2,622	—	2,622
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,156	107	434	350	2,049	—	2,049

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によるものである。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州……………イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州……………アメリカ、カナダ等

(3) アジア・オセアニア……中華人民共和国、台湾、オーストラリア等

3 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものである。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産である。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 3 (注) 4	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,873	10,738	20,449	8,920	154,982	—	154,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,105	19	82	4,804	6,012	△6,012	—
計	115,979	10,758	20,531	13,724	160,994	△6,012	154,982
セグメント利益	3,369	542	952	591	5,456	41	5,498
セグメント資産	83,425	5,012	14,668	8,995	112,102	18,350	130,452
その他の項目							
減価償却費	1,282	114	448	486	2,332	—	2,332
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,439	100	314	543	2,398	—	2,398

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によるものである。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州……………イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州……………アメリカ、カナダ等

(3) アジア・オセアニア……中華人民共和国、台湾、オーストラリア等

3 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものである。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産である。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	602.19円	(1) 1株当たり純資産額	620.86円
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
・ 純資産の部の合計額	75,188百万円	・ 純資産の部の合計額	77,498百万円
・ 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	168百万円 (168百万円)	・ 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	161百万円 (161百万円)
・ 普通株式に係る期末の純資産額	75,020百万円	・ 普通株式に係る期末の純資産額	77,336百万円
・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数	124,579,079株	・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数	124,563,923株

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会信託口)が保有する当社株式を控除して算定している。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(2) 1株当たり当期純利益金額	22.78円	(2) 1株当たり当期純利益金額	25.23円
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
・ 当期純利益	2,838百万円	・ 当期純利益	3,143百万円
・ 普通株主に帰属しない金額	一百万円	・ 普通株主に帰属しない金額	一百万円
・ 普通株式に係る当期純利益	2,838百万円	・ 普通株式に係る当期純利益	3,143百万円
・ 普通株式の期中平均株式数	124,593,699株	・ 普通株式の期中平均株式数	124,571,432株

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会信託口)が保有する当社株式を控除して算定している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. その他

役員の異動

当社は、本日開催の取締役会において、平成24年6月26日開催予定の第99回定時株主総会後に下記のとおり役員の異動を行うことを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

取締役の異動

本件につきましては、第99回定時株主総会における選任後の取締役会において正式に決定し就任する予定です。

(1) 新任取締役候補

	ひぐち	りょうじ	
取締役	樋口	良司	(現 ミズノテクニクス(株) 代表取締役社長)
	しちじょう	たけし	
取締役	七條	毅	(現 グローバルアパレルプロダクト本部 本部長)

(2) 退任予定取締役

	すがぬま	ひろやす	
専務取締役	菅沼	啓安	(当社相談役就任予定)
	おのだ	けんじ	
取締役	小野田	健次	(当社顧問就任予定)

以上